

平成21年度

農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査

漁業の担い手の確保・育成に関する

意識・意向調査結果

この調査は、平成21年6月上旬から6月下旬にかけて、農林水産情報交流ネットワーク事業の漁業者モニター1,000名及び消費者モニター1,500名の方を対象に実施し、漁業者モニター756名及び消費者モニター1,317名から回答を得た結果である。以下、漁業者モニターは「漁業者」、消費者モニターは「消費者」という。

なお、本調査でいう「担い手」とは、漁業（養殖業を含む。）を自営する又は漁業に雇われて従事する者であって、地域漁業を担う人材または将来を担うことが期待される者を指す。（養殖用の餌づくり等のアルバイトや経理等の事務作業を行う者は除く。）

【調査結果の概要】

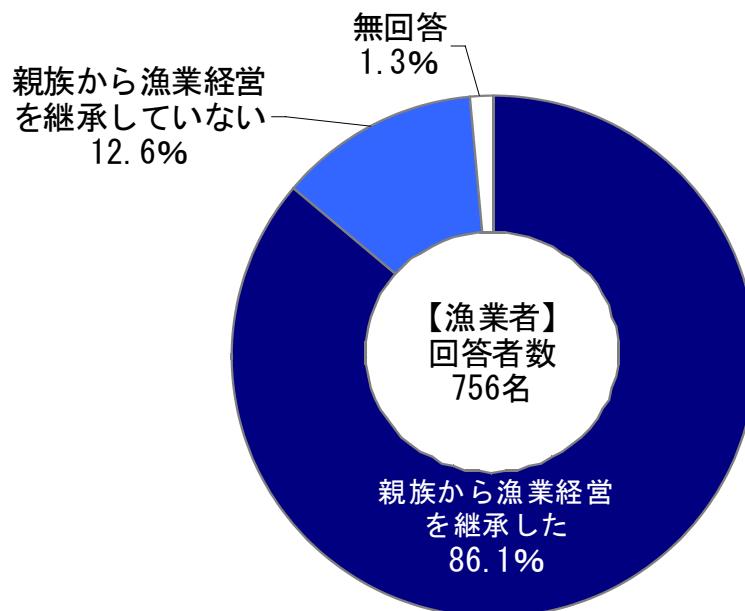
1 漁業者への設問

(1) 親族からの漁業経営の継承

—漁業者の多くが親族から漁業経営を継承—

親族の後を継いで漁業者になったのかについて漁業者に尋ねたところ、「継承した」が最も高い割合(86.1%)であった。(P. 15参照)

図1－1 親族からの漁業経営の継承

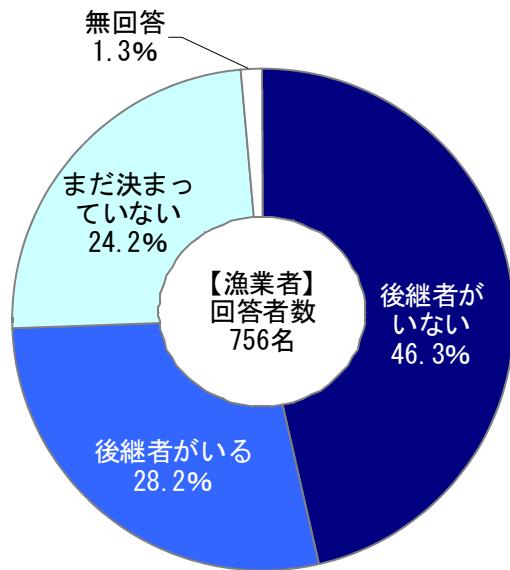


(2) 漁業経営における後継者の有無

—「後継者がいない」が4割台半ば、一方で「後継者がいる」が3割弱—

漁業の後継者がいるのかについて漁業者に尋ねたところ、「後継者がいない」が最も高い割合(46.3%)であり、次いで、「後継者がいる」(28.2%)、「まだ決まっていない」(24.2%)であった。(P. 16参照)

図1－2 漁業経営における後継者の有無



(3) 地域漁業における「担い手」に該当すると思うか

—本調査における漁業者の6割台半ばが「担い手」に該当すると考えている—

本調査でいう「担い手」に該当すると思うかについて漁業者に尋ねたところ、「該当すると思う」が最も高い割合(67.1%)であった。(P. 17参照)

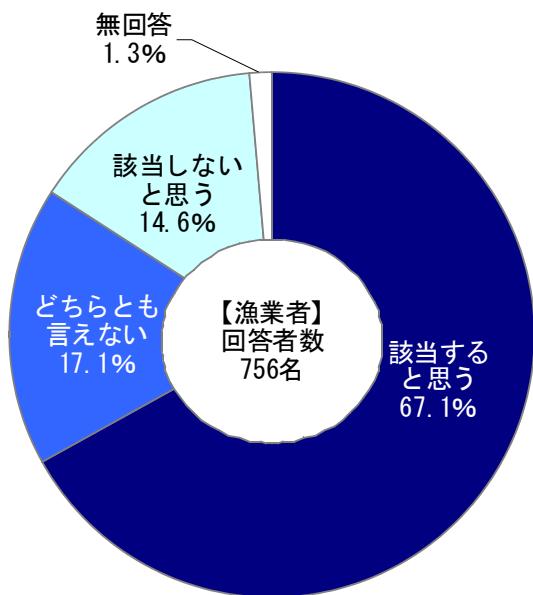


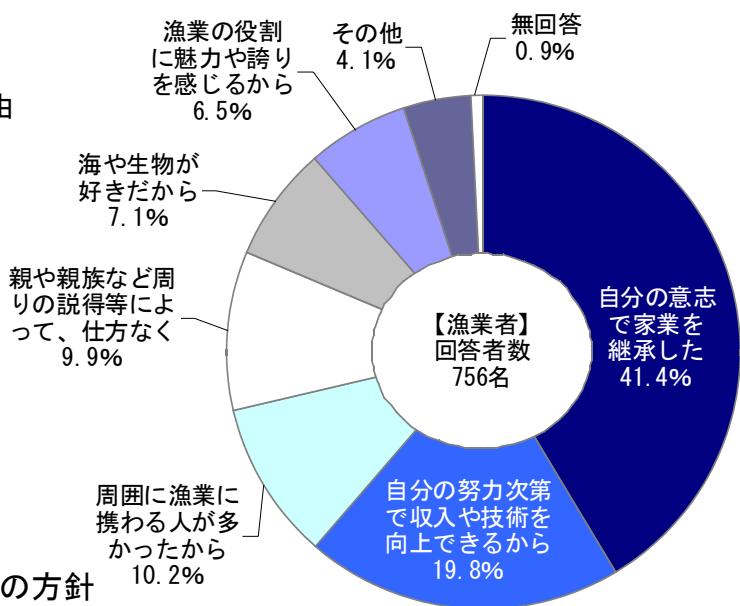
図1－3 地域漁業における「担い手」に該当すると思うか

(4) 漁業に携わろうと思った一番の理由

—「自分の意志で家業を継承した」が最も高い割合—

漁業に携わろうと思った一番の理由について漁業者に尋ねたところ、「自分の意志で家業を継承した」と回答した者の割合が最も高く(41.4%)、次いで、「自分の努力次第で収入や技術を向上できるから」(19.8%)、「周囲に漁業に携わる人が多かったから」(10.2%)であった。(P. 18~19参照)

図1-4 漁業に携わろうと思った一番の理由

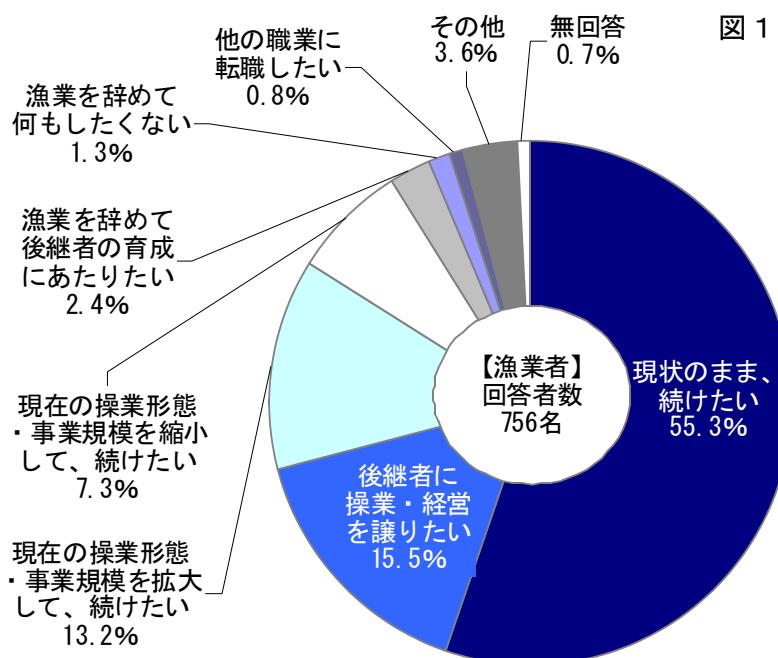


(5) 今後（おおむね5年間）の漁業経営の方針

—「現状のまま、続けたい」が半分以上—

今後（おおむね5年間）の漁業経営の方針について漁業者に尋ねたところ、「現状のまま、続けたい」と回答した者の割合が最も高く(55.3%)、次いで「後継者に操業・経営を譲りたい」(15.5%)、「現在の操業形態・事業規模を拡大して、続けたい」(13.2%)であった。(P. 20~21参照)

図1-5 今後（おおむね5年間）の漁業経営の方針



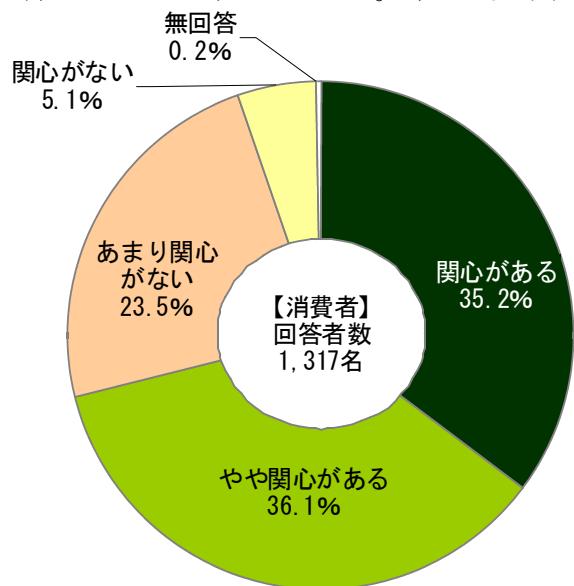
2 消費者への設問

(1) 漁業の担い手に対する関心の有無

－消費者の7割が「関心がある」又は「やや関心がある」－

漁業の担い手について関心があるのかについて消費者に尋ねたところ、「やや関心がある」と回答した者の割合が最も高く(36.1%)、次いで、「関心がある」(35.2%)であり、「関心がある」及び「やや関心がある」を合わせると7割であった。(P.36参照)

図2-1 漁業の担い手に対する関心の有無

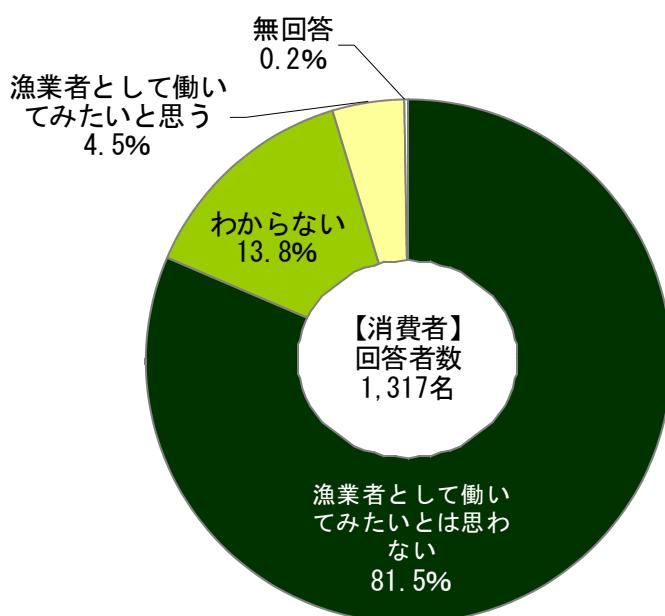


(2) 現在、もしくは将来における漁業就業への希望の有無

－消費者の中には「漁業者として働いてみたいと思う」者も見られた－

現在、もしくは将来、漁業者として働いてみたいと思うかについて消費者に尋ねたところ、「漁業者として働いてみたいとは思わない」と回答した者の割合(81.5%)が最も高くなる一方で、「漁業者として働いてみたいと思う」と回答した者(4.5%)も見られた。(P.37参照)

図2-2 現在、もしくは将来における漁業就業への希望の有無



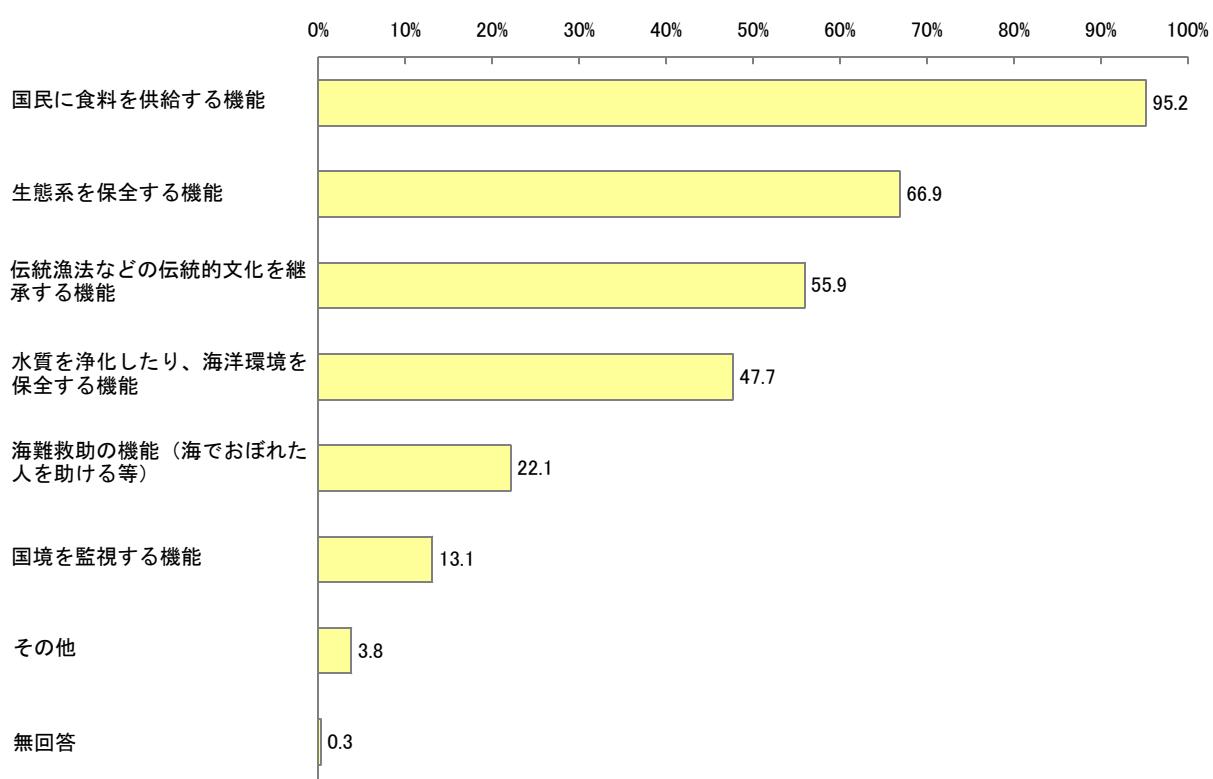
(3) 漁業が担う役割のうち、重要な機能（複数回答）

－消費者は、漁業が担う役割として、「国民に食料を供給する機能」以外にも、「生態系を保全する機能」を重要な機能だと考えている－

漁業が担う役割のうち、重要な機能について消費者に尋ねたところ、「国民に食料を供給する機能」と回答した者の割合（95.2%）が最も高く、次いで「生態系を保全する機能」（66.9%）、「伝統漁法などの伝統的・文化を継承する機能」（55.9%）であった。

（P. 38～39参照）

図2－3 漁業が担う役割のうち、重要な機能（複数回答）



3 漁業者及び消費者への共通の設問

(1) 漁業や漁業者に対する魅力ややりがい

－漁業者は「自分の努力（技術）次第で収入を増やすことができる」、消費者は「国民の食を支えることで人の役に立つ、人に喜ばれる」が最も高い割合－

ア 漁業者

漁業に携わる上で、どのような時、どのようなところに最も魅力ややりがいを感じるのかについて漁業者に尋ねたところ、「自分の努力（技術）次第で収入を増やす」と回答した者の割合が最も高く(56.0%)、次いで、「自分のペースで働くことができる」(18.5%)であった。(P. 22~23参照)

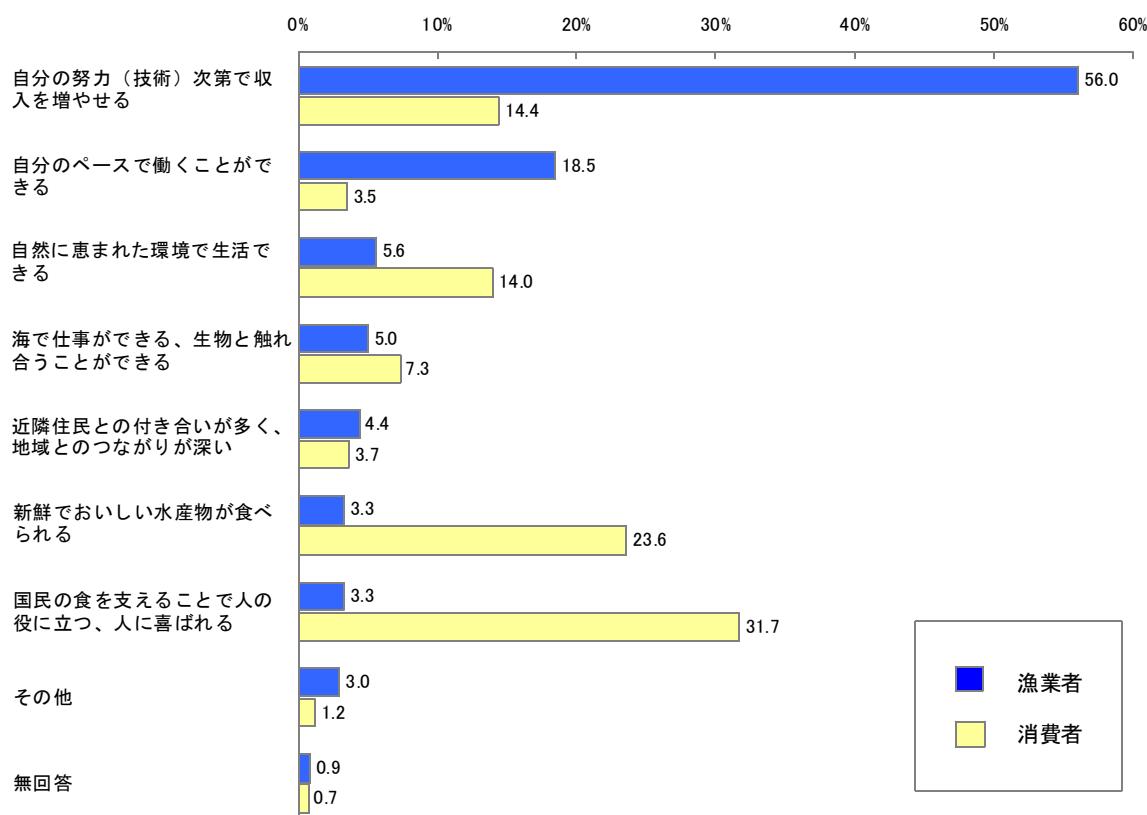
イ 消費者

現在の漁業及び漁業者について、どのような点で最も魅力を感じるのかについて消費者に尋ねたところ、「国民の食を支えることで人の役に立つ、人に喜ばれる」と回答した者の割合が最も高く(31.7%)、次いで、「新鮮でおいしい水産物が食べられる」(23.6%)であった。(P. 40~41参照)

ウ 漁業者及び消費者の意識

漁業者及び消費者の意識において大きな差が見られたのは、「自分の努力（技術）次第で収入を増やす」(漁業者：56.0%、消費者：14.4%)、国民の食を支えることで人の役に立つ、人に喜ばれる(漁業者：3.3%、消費者：31.7%)、「新鮮でおいしい水産物が食べられる」(漁業者：3.3%、消費者：23.6%)であった。

図3-1 漁業や漁業者に対する魅力ややりがい



(2) 今後、漁業の担い手として期待する者（複数回答（2つまで））

－「漁業者の子ども、親族」が、漁業者及び消費者ともに最も高い割合。また、「水産関係の学校の卒業生」にも期待が大きい－

ア 漁業者

今後、漁業の担い手として期待できるのは、どのような人だと思うのかについて漁業者に尋ねたところ、「漁業者の子ども、親族」と回答した者の割合が最も高く(81.9%)、次いで、「水産関係の学校の卒業生（水産高校、水産大学等）」(40.6%)であった。(P. 24～25参照)

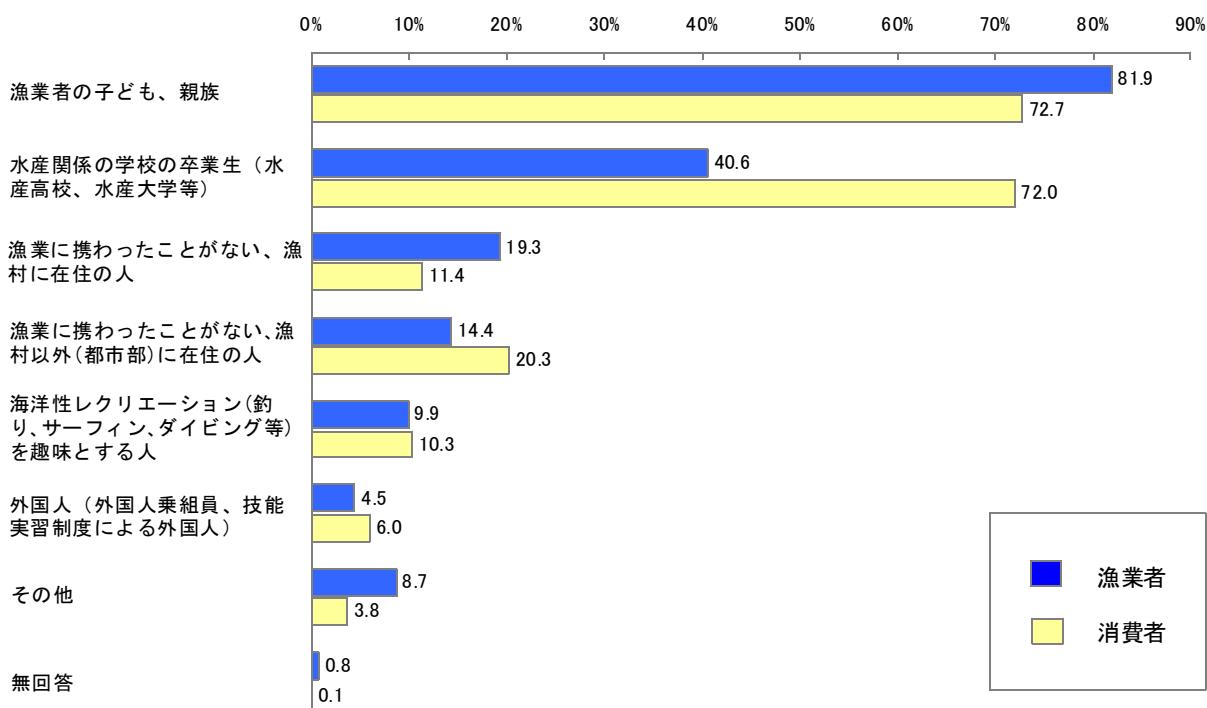
イ 消費者

今後、漁業の担い手として期待できるのは、どのような人だと思うのかについて消費者に尋ねたところ、「漁業者の子ども、親族」と回答した者の割合が最も高く(72.7%)、次いで、「水産関係の学校の卒業生（水産高校、水産大学等）」(72.0%)であった。(P. 42～43参照)

ウ 漁業者及び消費者の意識

漁業者及び消費者の意識においては、両者ともに「漁業者の子ども、親族」、「水産関係の学校の卒業生（水産高校、水産大学等）」が高い割合であった。特に消費者においては、「水産関係の学校の卒業生（水産高校、水産大学等）」についても、大きな期待（漁業者：40.6%、消費者：72.0%）が見られた。

図3－2 今後、漁業の担い手として期待する者（複数回答（2つまで））



(3) 漁業の担い手が不足している原因（複数回答）

－「もうからない、収入が不安定」、「高齢化によって漁村の活力が低下」、「労働環境が悪い」が、漁業者及び消費者ともに高い割合－

ア 漁業者

漁業の担い手が不足している原因について漁業者に尋ねたところ、「もうからない、天候や魚価の変動に影響を受けやすく収入が不安定」と回答した者の割合が最も高く(90.9%)、次いで、「高齢化によって漁村の活力が低下している」(67.9%)、「労働環境が悪い（きつい、危険、汚い等）」(57.3%)であった。(P. 26～27参照)

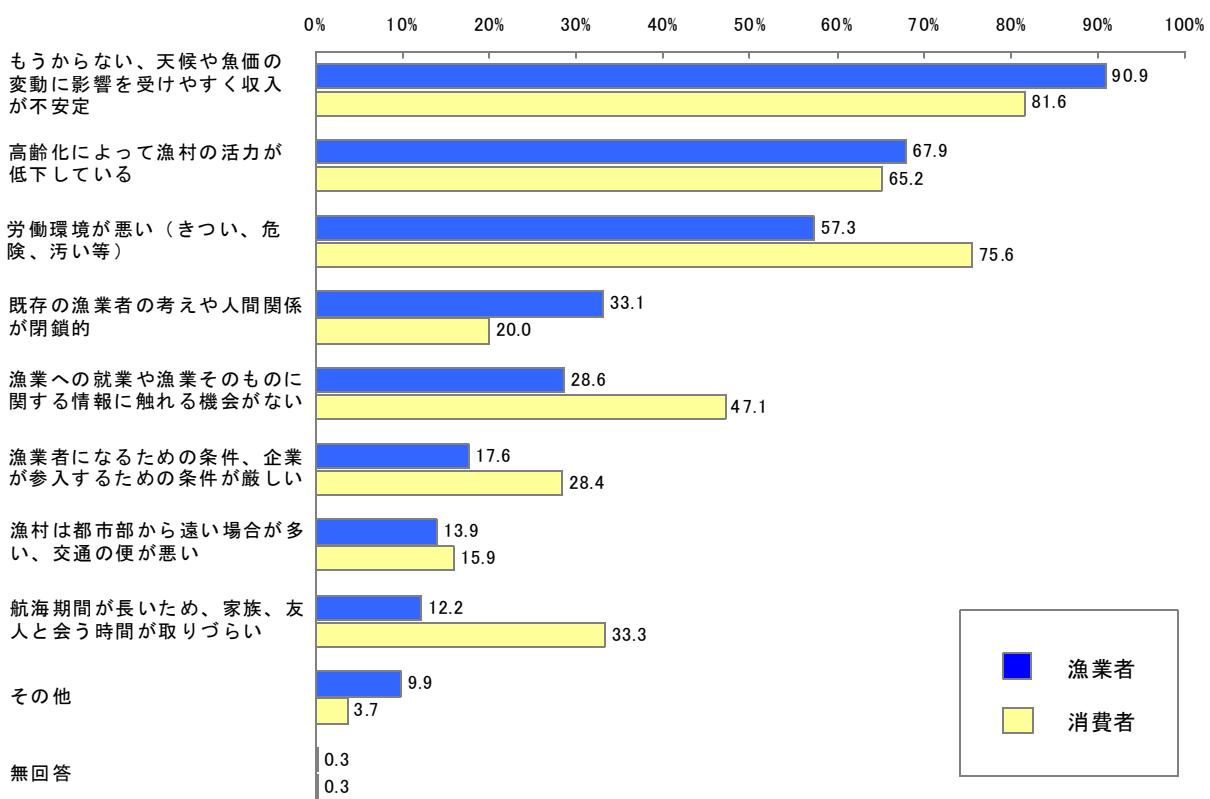
イ 消費者

漁業の担い手が不足している原因について消費者に尋ねたところ、「もうからない、天候や魚価の変動に影響を受けやすく収入が不安定」と回答した者の割合が最も高く(81.6%)、次いで、「労働環境が悪い（きつい、危険、汚い等）」(75.6%)、「高齢化によって漁村の活力が低下している」(65.2%)であった。(P. 44～45参照)

ウ 漁業者及び消費者の意識

漁業者及び消費者の意識においては、両者ともに割合の高い上位3位に「もうからない、天候や魚価の変動に影響を受けやすく収入が不安定」、「高齢化によって漁村の活力が低下している」、「労働環境が悪い（きつい、危険、汚い等）」が挙げられていた。一方で、「航海期間が長いため、家族、友人と会う時間が取りづらい」（漁業者：12.2%、消費者：33.3%）、「漁業への就業や漁業そのものに関する情報に触れる機会がない」（漁業者：28.6%、消費者：47.1%）、「労働環境が悪い（きつい、危険、汚い等）」（漁業者：57.3%、消費者：75.6%）において、大きな差が見られた。

図3-3 漁業の担い手が不足している原因（複数回答）



- (4) 漁業に興味を持ってもらい、担い手を確保・育成するための有効な取組(複数回答)
 －「漁業収入や魚価を安定させる取組」、「資金面での支援」、「労働環境の改善」が、漁業者及び消費者ともに高い割合－

ア 漁業者

漁業に興味を持ってもらい、担い手を確保・育成するための有効な取組について漁業者に尋ねたところ、「漁業収入や魚価を安定させる取組」と回答した者の割合が最も高く(96.7%)、次いで、「資金面での支援(就業時の資金支援、資金融通の円滑化等)」(66.9%)、「労働環境(勤務時間、休日、福利厚生等)の改善」(44.4%)であった。(P. 28~29参照)

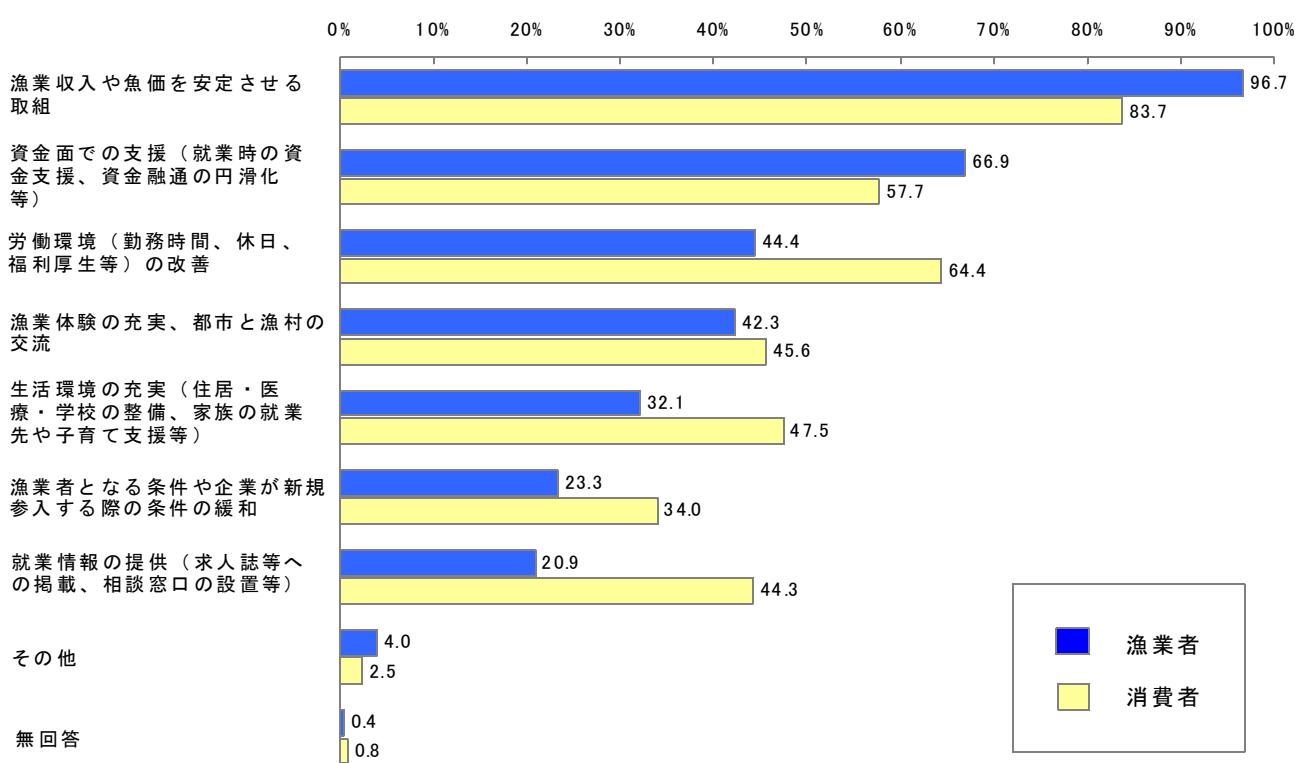
イ 消費者

漁業に興味を持ってもらい、担い手を確保・育成するための有効な取組について消費者に尋ねたところ、「漁業収入や魚価を安定させる取組」と回答した者の割合が最も高く(83.7%)、次いで、「労働環境(勤務時間、休日、福利厚生等)の改善」(64.4%)、「資金面での支援(就業時の資金支援、資金融通の円滑化等)」(57.7%)であった。(P. 46~47参照)

ウ 漁業者及び消費者の意識

漁業者及び消費者の意識においては、両者ともに割合の高い上位3位に「漁業収入や魚価を安定させる取組」、「資金面での支援(就業時の資金支援、資金融通の円滑化等)」、「労働環境(勤務時間、休日、福利厚生等)の改善」が挙げられていた。一方で、「就業情報の提供(求人誌等への掲載、相談窓口の設置等)」(漁業者: 20.9%、消費者: 44.3%)、「労働環境(勤務時間、休日、福利厚生等)の改善(漁業者: 44.4%、64.4%)」において、大きな差が見られた。

図3-4 漁業に興味を持ってもらい、担い手を確保・育成するための有効な取組(複数回答)



- (5) 漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容(複数回答(2つまで))
- －「収入」や「支援制度」は、漁業者及び消費者ともに高い割合。それに加え、漁業者は「地域ごとの漁業の特徴」が、消費者は「労働環境」が高い割合－

ア 漁業者

漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容について漁業者に尋ねたところ、「収入」と回答した者の割合が最も高く(54.2%)、次いで、「支援制度(相談窓口、漁業研修、資金面での支援等)」(34.5%)、「地域ごとの漁業の特徴(漁法、漁場、とれる魚の種類等)」(34.4%)であった。(P. 30~31参照)

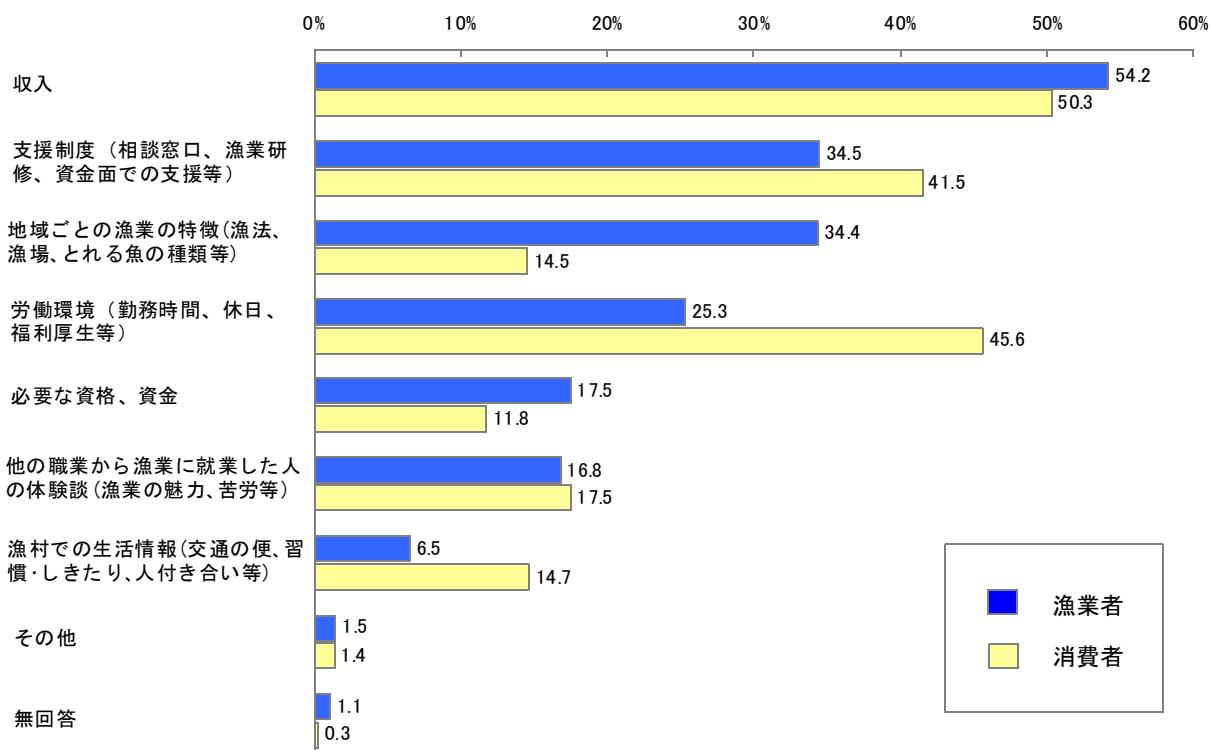
イ 消費者

漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容について消費者に尋ねたところ、「収入」と回答した者の割合が最も高く(50.3%)、次いで、「労働環境(勤務時間、休日、福利厚生等)」(45.6%)、「支援制度(相談窓口、漁業研修、資金面での支援等)」(41.5%)であった。(P. 48~49参照)

ウ 漁業者及び消費者の意識

漁業者及び消費者の意識において大きな差が見られたのは、「労働環境(勤務時間、休日、福利厚生等)」(漁業者: 25.3%、消費者: 45.6%)、「地域ごとの漁業の特徴(漁法、漁場、とれる魚の種類等)」(漁業者: 34.4%、消費者: 14.5%)であった。

図3-5 漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容(複数回答(2つまで))



(6) 今後、漁業や漁村を活性化させるために推進すべき取組（複数回答）

- 「特産物の創出、ブランド化等による販路開拓・漁業振興」及び「漁業と観光業との連携（朝市、直売所、宿泊施設等）」が、漁業者及び消費者ともに高い割合—

ア 漁業者

今後、漁業や漁村を活性化させるために推進すべき取組について漁業者に尋ねたところ、「特産物の創出、ブランド化等による販路開拓・漁業振興」と回答した者の割合が最も高く(82.5%)、次いで、「漁業と観光業との連携（朝市、直売所、宿泊施設等）」(77.1%)、「漁村の伝統文化、地域資源を活かした活動(祭、漁業体験等)」(49.6%)であった。(P. 32～33参照)

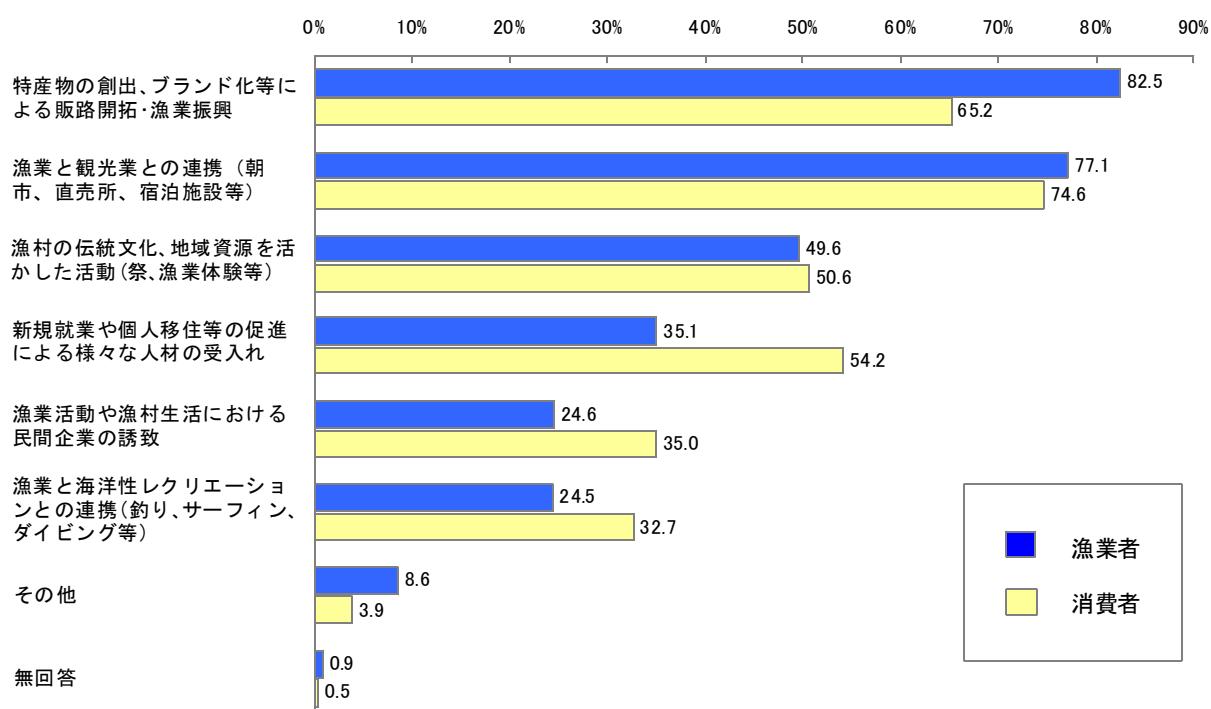
イ 消費者

今後、漁業や漁村を活性化させるために推進すべき取組について消費者に尋ねたところ、「漁業と観光業との連携（朝市、直売所、宿泊施設等）」と回答した者の割合が最も高く(74.6%)、次いで、「特産物の創出、ブランド化等による販路開拓・漁業振興」(65.2%)、「新規就業や個人移住等の促進による様々な人材の受入れ」(54.2%)であった。(P. 50～51参照)

ウ 漁業者及び消費者の意識

漁業者及び消費者の意識においては、両者ともに「特産物の創出、ブランド化等による販路開拓・漁業振興」、「漁業と観光業との連携（朝市、直売所、宿泊施設等）」が高い割合であった。一方で、「新規就業や個人移住等の促進による様々な人材の受入れ」において、大きな差（漁業者：35.1%、消費者：54.2%）が見られた。

図3－6 今後、漁業や漁村を活性化させるために推進すべき取組（複数回答）



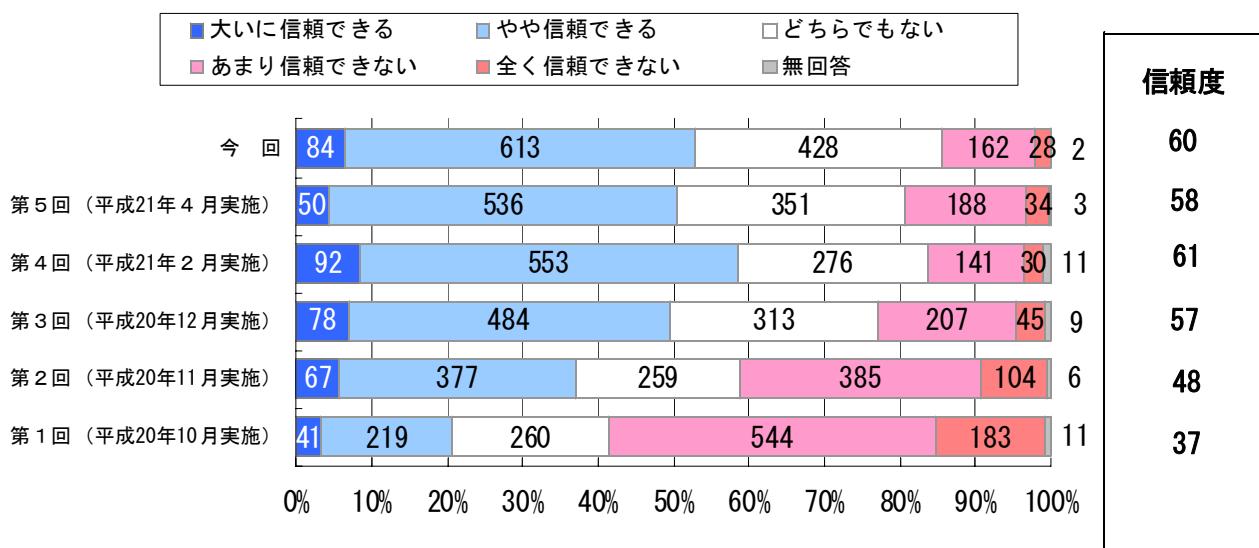
【「消費者が安全な食料を安心して購入・消費できる」ための農林水産省の取組】

平成20年10月以降、定期的に調査してきた「消費者が安全な食料を安心して購入・消費できる」ための農林水産省の取組に対する消費者モニターの評価については、53%のモニターが「信頼できる」としたのに対し、14%のモニターが「信頼できない」と回答した。

また、これを指数化した信頼度は「60」となった。

図 「消費者が安全な食料を安心して購入・消費できる」ための農林水産省の取組

【消費者モニター】



※ 第5回：平成21年度農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査
「農林水産省改革の取組状況に関する意識・意向調査結果」
(平成21年5月1日公表)

第4回：平成20年度農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査
「農林水産省の広報活動に関する意識・意向調査結果」
(平成21年2月26日公表)

第3回：平成20年度農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査
「事故米に関する農林水産省の取組についての意識・意向調査結果（第2回）」
(平成20年12月25日公表)

第2回：平成20年度農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査
「事故米に関する農林水産省の取組についての意識・意向調査結果（第1回）」
(平成20年11月28日公表)

第1回：平成20年度農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査
「農林水産省の役割に対する期待と評価に関する意識・意向調査」
(平成20年11月28日公表)

「大いに信頼できる」を100
「やや信頼できる」を75
「どちらでもない」を50
「あまり信頼できない」を25
「全く信頼できない」を0

と指数化したときの平均値

【 統 計 表 】

(漁業者モニター)

《 目 次 》

- 1 親族からの漁業経営の継承
- 2 漁業経営における後継者の有無
- 3 地域漁業における「担い手」に該当すると思うか
- 4 漁業に携わろうと思った一番の理由
- 5 今後（おおむね5年間）の漁業経営の方針
- 6 漁業に携わる魅力ややりがい
- 7 今後、漁業の担い手として期待する者（複数回答（2つまで））
- 8 漁業の担い手が不足している原因（複数回答）
- 9 漁業に興味を持ってもらい、担い手を確保・育成するための有効な取組（複数回答）
- 10 漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容（複数回答（2つまで））
- 11 今後、漁業や漁村を活性化させるために推進すべき取組（複数回答）

1 親族からの漁業経営の継承

単位 : %

区分	回答者数 (人)	計	親族から漁業経営を後継した	親族から漁業経営を後継していない	無回答	区分
計 1	756	100.0	86.1	12.6	1.3	1
経 営 区 分 別						
沿 岸 漁 業 2	553	100.0	84.6	13.9	1.4	2
沖 合 ・ 遠 洋 漁 業 3	38	100.0	94.7	2.6	2.6	3
海 面 養 殖 業 4	165	100.0	89.1	10.3	0.6	4
大 海 区 別						
北海道 太平洋北区 5	36	100.0	91.7	2.8	5.6	5
太平 洋 北 区 6	81	100.0	90.1	8.6	1.2	6
太平 洋 中 区 7	108	100.0	87.0	13.0	-	7
太平 洋 南 区 8	65	100.0	86.2	13.8	-	8
北海道 日本海北区 9	19	100.0	94.7	5.3	-	9
日本 海 北 区 10	67	100.0	83.6	11.9	4.5	10
日本 海 西 区 11	74	100.0	75.7	23.0	1.4	11
東 シ ナ 海 区 12	158	100.0	82.3	15.8	1.9	12
瀬 戸 内 海 区 13	148	100.0	91.2	8.8	-	13

2 漁業経営における後継者の有無

単位 : %

区分	回答者数 (人)	計	後継がいる	後継者が いない	まだ決まって いない	無回答	区分
計 1	756	100.0	28.2	46.3	24.2	1.3	1
経 営 区 分 別							
沿 岸 漁 業 2	553	100.0	26.6	48.5	23.5	1.4	2
沖 合 ・ 遠 洋 漁 業 3	38	100.0	34.2	28.9	34.2	2.6	3
海 面 養 殖 業 4	165	100.0	32.1	43.0	24.2	0.6	4
大 海 区 別							
北海道 太平洋北区 5	36	100.0	41.7	30.6	22.2	5.6	5
太 平 洋 北 区 6	81	100.0	34.6	42.0	22.2	1.2	6
太 平 洋 中 区 7	108	100.0	32.4	39.8	27.8	-	7
太 平 洋 南 区 8	65	100.0	24.6	50.8	24.6	-	8
北海道 日本海北区 9	19	100.0	31.6	57.9	10.5	-	9
日 本 海 北 区 10	67	100.0	20.9	38.8	35.8	4.5	10
日 本 海 西 区 11	74	100.0	32.4	47.3	18.9	1.4	11
東 シ ナ 海 区 12	158	100.0	26.6	46.2	25.3	1.9	12
瀬 戸 内 海 区 13	148	100.0	22.3	56.8	20.9	-	13

3 地域漁業における「担い手」に該当すると思うか

単位 : %

区分	回答者数 (人)	計	該当すると思 う	該当しないと 思う	どちらとも言 えない	無回答	区分
計 1	756	100.0	67.1	14.6	17.1	1.3	1
経 営 区 分 別							
沿 岸 漁 業 2	553	100.0	64.4	15.2	19.0	1.4	2
沖 合 ・ 遠 洋 漁 業 3	38	100.0	71.1	15.8	10.5	2.6	3
海 面 養 殖 業 4	165	100.0	75.2	12.1	12.1	0.6	4
大 海 区 別							
北海道 太平洋北区 5	36	100.0	80.6	5.6	8.3	5.6	5
太 平 洋 北 区 6	81	100.0	69.1	12.3	17.3	1.2	6
太 平 洋 中 区 7	108	100.0	72.2	14.8	13.0	-	7
太 平 洋 南 区 8	65	100.0	75.4	12.3	12.3	-	8
北海道 日本海北区 9	19	100.0	73.7	5.3	21.1	-	9
日 本 海 北 区 10	67	100.0	73.1	9.0	13.4	4.5	10
日 本 海 西 区 11	74	100.0	60.8	23.0	14.9	1.4	11
東 シ ナ 海 区 12	158	100.0	67.1	14.6	16.5	1.9	12
瀬 戸 内 海 区 13	148	100.0	54.7	18.2	27.0	-	13

4 漁業に携わろうと思った一番の理由

区分	回答者数 (人)	計	海や生物が好き だから	漁業の役割に魅 力や誇りを感じ るから	周囲に漁業に携 わる人が多かつ たから
計 1	756	100.0	7.1	6.5	10.2
経営区分別					
沿岸漁業 2	553	100.0	7.8	7.2	11.0
沖合・遠洋漁業 3	38	100.0	2.6	5.3	7.9
海面養殖業 4	165	100.0	6.1	4.2	7.9
大海区別					
北海道太平洋北区 5	36	100.0	5.6	2.8	5.6
太平洋北区 6	81	100.0	2.5	4.9	7.4
太平洋中区 7	108	100.0	5.6	6.5	11.1
太平洋南区 8	65	100.0	6.2	4.6	15.4
北海道日本海北区 9	19	100.0	10.5	-	5.3
日本海北区 10	67	100.0	7.5	11.9	9.0
日本海西区 11	74	100.0	6.8	5.4	16.2
東シナ海区 12	158	100.0	10.1	8.2	8.2
瀬戸内海区 13	148	100.0	8.1	6.1	10.1

単位：%

	自分の意志で家業を継承した	親や親族など周りの説得等によって、仕方な く	その他	無回答	区分
自分の努力次第で収入や技術を向上できるから					
19.8	41.4	9.9	4.1	0.9	1
18.8	40.3	8.9	4.7	1.3	2
21.1	44.7	13.2	5.3	-	3
23.0	44.2	12.7	1.8	-	4
19.4	50.0	16.7	-	-	5
19.8	46.9	9.9	6.2	2.5	6
12.0	46.3	11.1	5.6	1.9	7
21.5	40.0	7.7	3.1	1.5	8
15.8	42.1	15.8	10.5	-	9
17.9	31.3	11.9	7.5	3.0	10
27.0	32.4	9.5	2.7	-	11
25.9	38.0	6.3	3.2	-	12
16.2	45.9	10.8	2.7	-	13

5 今後（おおむね5年間）の漁業経営の方針

区分	回答者数 (人)	計	後継者に操業・ 経営を譲りたい	現状のまま、続 けたい	現在の操業形 態・事業規模を 拡大して、続け たい
計 1	756	100.0	15.5	55.3	13.2
経営区分別					
沿岸漁業 2	553	100.0	13.7	60.0	10.8
沖合・遠洋漁業 3	38	100.0	23.7	55.3	10.5
海面養殖業 4	165	100.0	19.4	39.4	21.8
大海区別					
北海道太平洋北区 5	36	100.0	27.8	38.9	22.2
太平洋北区 6	81	100.0	19.8	55.6	8.6
太平洋中区 7	108	100.0	18.5	59.3	8.3
太平洋南区 8	65	100.0	9.2	66.2	7.7
北海道日本海北区 9	19	100.0	10.5	36.8	31.6
日本海北区 10	67	100.0	16.4	50.7	14.9
日本海西区 11	74	100.0	21.6	58.1	9.5
東シナ海区 12	158	100.0	12.0	52.5	20.3
瀬戸内海区 13	148	100.0	11.5	57.4	10.8

単位 : %

現在の操業形態・事業規模を縮小して、続けたい	他の職業に転職したい	漁業を辞めて後継者の育成にあたりたい	漁業を辞めて何もしたくない	その他	無回答	区分
7.3	0.8	2.4	1.3	3.6	0.7	1
6.0	0.9	2.4	1.3	4.0	0.9	2
7.9	-	-	-	2.6	-	3
11.5	0.6	3.0	1.8	2.4	-	4
8.3	-	-	-	2.8	-	5
4.9	-	3.7	1.2	4.9	1.2	6
5.6	1.9	1.9	0.9	2.8	0.9	7
6.2	-	3.1	1.5	4.6	1.5	8
15.8	-	-	-	5.3	-	9
7.5	-	1.5	3.0	3.0	3.0	10
5.4	1.4	2.7	-	1.4	-	11
8.2	1.3	1.3	1.3	3.2	-	12
8.8	0.7	4.1	2.0	4.7	-	13

6 漁業に携わる魅力ややりがい

区分	回答者数 (人)	計	海で仕事ができる、生物と触れ合うことができる	自分の努力（技術）次第で収入を増やすれる	新鮮でおいしい水産物が食べられる
計 1	756	100.0	5.0	56.0	3.3
経営区分別					
沿岸漁業 2	553	100.0	4.3	56.1	3.6
沖合・遠洋漁業 3	38	100.0	5.3	63.2	-
海面養殖業 4	165	100.0	7.3	53.9	3.0
大海区別					
北海道太平洋北区 5	36	100.0	2.8	61.1	-
太平洋北区 6	81	100.0	3.7	59.3	2.5
太平洋中区 7	108	100.0	5.6	57.4	0.9
太平洋南区 8	65	100.0	3.1	52.3	3.1
北海道日本海北区 9	19	100.0	-	68.4	5.3
日本海北区 10	67	100.0	6.0	50.7	4.5
日本海西区 11	74	100.0	2.7	52.7	6.8
東シナ海区 12	158	100.0	4.4	62.0	3.2
瀬戸内海区 13	148	100.0	8.8	49.3	4.1

単位：%

自分のペースで働くことができる	国民の食を支えることで人の役に立つ、人に喜ばれる	自然に恵まれた環境で生活できる	近隣住民との付き合いが多く、地域とのつながりが深い	その他	無回答	区分
18.5	3.3	5.6	4.4	3.0	0.9	1
18.6	3.1	5.8	4.5	2.9	1.1	2
7.9	2.6	5.3	7.9	7.9	-	3
20.6	4.2	4.8	3.0	2.4	0.6	4
5.6	-	5.6	19.4	5.6	-	5
21.0	-	3.7	3.7	3.7	2.5	6
13.9	6.5	7.4	1.9	5.6	0.9	7
18.5	1.5	3.1	9.2	7.7	1.5	8
5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	-	9
17.9	6.0	4.5	4.5	3.0	3.0	10
27.0	2.7	6.8	1.4	-	-	11
16.5	3.8	5.1	3.2	1.9	-	12
23.6	2.7	6.8	3.4	0.7	0.7	13

7 今後、漁業の担い手として期待する者（複数回答（2つまで））

区分	回答者数 (人)	計	漁業者の子ども、親族	漁業に携わったことがない、漁村に在住の人	漁業に携わったことがない、漁村以外（都市部）に在住の人
計	756	100.0	81.9	19.3	14.4
経営区分別					
沿岸漁業	553	100.0	80.7	20.3	15.0
沖合・遠洋漁業	38	100.0	78.9	15.8	5.3
海面養殖業	165	100.0	86.7	17.0	14.5
大海区別					
北海道太平洋北区	36	100.0	88.9	19.4	11.1
太平洋北区	81	100.0	84.0	30.9	9.9
太平洋中区	108	100.0	77.8	23.1	14.8
太平洋南区	65	100.0	80.0	24.6	13.8
北海道日本海北区	19	100.0	63.2	21.1	31.6
日本海北区	67	100.0	82.1	14.9	10.4
日本海西区	74	100.0	74.3	16.2	21.6
東シナ海区	158	100.0	86.1	15.8	10.1
瀬戸内海区	148	100.0	84.5	14.9	18.2

単位：%

海洋性レクリエーション(釣り、サーフィン、ダイビング等)を趣味とする人	水産関係の学校の卒業生(水産高校、水産大学等)	外国人(外国人乗組員、技能実習制度による外国人)	その他	無回答	区分
9.9	40.6	4.5	8.7	0.8	1
12.1	40.3	3.6	8.3	0.9	2
5.3	47.4	26.3	5.3	-	3
3.6	40.0	2.4	10.9	0.6	4
5.6	47.2	2.8	5.6	-	5
3.7	50.6	3.7	4.9	1.2	6
10.2	38.0	8.3	6.5	1.9	7
9.2	40.0	3.1	10.8	-	8
5.3	42.1	10.5	10.5	-	9
10.4	43.3	9.0	6.0	1.5	10
18.9	39.2	5.4	2.7	-	11
10.8	42.4	3.8	12.7	0.6	12
9.5	33.1	0.7	12.2	0.7	13

8 漁業の担い手が不足している原因（複数回答）

区分	回答者数 (人)	計	労働環境が悪い（きつい、危険、汚い等）	もうからない、天候や魚価の変動に影響を受けやすく収入が不安定	航海期間が長いため、家族、友人と会う時間が取りづらい	漁村は都市部から遠い場合が多い、交通の便が悪い
計	1	756	100.0	57.3	90.9	12.2
経営区分別						
沿岸漁業	2	553	100.0	55.3	91.1	12.3
沖合・遠洋漁業	3	38	100.0	76.3	86.8	28.9
海面養殖業	4	165	100.0	59.4	90.9	7.9
大海区別						
北海道太平洋北区	5	36	100.0	66.7	83.3	11.1
太平洋北区	6	81	100.0	74.1	87.7	11.1
太平洋中区	7	108	100.0	56.5	92.6	13.9
太平洋南区	8	65	100.0	43.1	92.3	20.0
北海道日本海北区	9	19	100.0	63.2	78.9	-
日本海北区	10	67	100.0	56.7	83.6	9.0
日本海西区	11	74	100.0	48.6	91.9	16.2
東シナ海区	12	158	100.0	54.4	94.9	13.9
瀬戸内海区	13	148	100.0	59.5	92.6	7.4

単位 : %

既存の漁業者の考え方や人間関係が閉鎖的	高齢化によつて漁村の活力が低下している	漁業者になるための条件、企業が参入するための条件が厳しい	漁業への就業や漁業そのものに関する情報に触れる機会がない	その他	無回答	区分
33.1	67.9	17.6	28.6	9.9	0.3	1
32.7	68.9	17.5	28.4	10.3	0.4	2
39.5	65.8	18.4	34.2	5.3	-	3
32.7	64.8	17.6	27.9	9.7	-	4
30.6	69.4	16.7	27.8	5.6	-	5
43.2	67.9	17.3	34.6	9.9	-	6
34.3	63.0	16.7	37.0	12.0	0.9	7
27.7	72.3	15.4	23.1	10.8	-	8
42.1	63.2	31.6	36.8	10.5	-	9
26.9	65.7	14.9	26.9	9.0	1.5	10
33.8	71.6	17.6	27.0	4.1	-	11
22.2	69.6	18.4	25.3	8.9	-	12
42.6	66.9	18.2	25.7	13.5	-	13

9 漁業に興味を持ってもらい、担い手を確保・育成するための有効な取組（複数回答）

区分	回答者数 (人)	計	労働環境（勤務時間、休日、福利厚生等）の改善	漁業収入や魚価を安定させる取組	資金面での支援（就業時の資金支援、資金融通の円滑化等）
計	756	100.0	44.4	96.7	66.9
経営区分別					
沿岸漁業	553	100.0	41.6	96.7	63.3
沖合・遠洋漁業	38	100.0	65.8	100.0	78.9
海面養殖業	165	100.0	49.1	95.8	76.4
大海区別					
北海道太平洋北区	36	100.0	63.9	97.2	80.6
太平洋北区	81	100.0	56.8	92.6	76.5
太平洋中区	108	100.0	48.1	98.1	64.8
太平洋南区	65	100.0	40.0	96.9	75.4
北海道日本海北区	19	100.0	47.4	100.0	63.2
日本海北区	67	100.0	41.8	98.5	50.7
日本海西区	74	100.0	37.8	95.9	54.1
東シナ海区	158	100.0	41.8	97.5	75.3
瀬戸内海区	148	100.0	39.2	95.9	61.5

単位：%

就業情報の提供 (求人誌等への 掲載、相談窓口 の設置等)	生活環境の充実 (住居・医療・ 学校の整備、家 族の就業先や子 育て支援等)	漁業体験の充 実、都市と漁村 の交流	漁業者となる条 件や企業が新規 参入する際の条 件の緩和	その他	無回答	区分
20.9	32.1	42.3	23.3	4.0	0.4	1
20.1	31.8	42.5	24.1	4.2	0.5	2
34.2	39.5	36.8	18.4	-	-	3
20.6	31.5	43.0	21.8	4.2	-	4
19.4	36.1	38.9	22.2	2.8	-	5
22.2	38.3	42.0	18.5	6.2	-	6
21.3	30.6	42.6	28.7	3.7	0.9	7
16.9	36.9	41.5	24.6	3.1	-	8
10.5	42.1	52.6	26.3	5.3	-	9
13.4	25.4	34.3	23.9	7.5	1.5	10
21.6	29.7	40.5	18.9	1.4	-	11
25.3	31.0	48.1	25.9	3.8	-	12
21.6	31.1	40.5	20.3	3.4	0.7	13

10 漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容（複数回答（2つまで））

区分	回答者数 (人)	計	労働環境（勤務時間、休日、福利厚生等）	収入	必要な資格、資金
計 1	756	100.0	25.3	54.2	17.5
経営区分別					
沿岸漁業 2	553	100.0	24.2	51.7	17.2
沖合・遠洋漁業 3	38	100.0	34.2	65.8	26.3
海面養殖業 4	165	100.0	26.7	60.0	16.4
大海区別					
北海道太平洋北区 5	36	100.0	27.8	52.8	25.0
太平洋北区 6	81	100.0	32.1	55.6	17.3
太平洋中区 7	108	100.0	35.2	62.0	16.7
太平洋南区 8	65	100.0	21.5	50.8	20.0
北海道日本海北区 9	19	100.0	21.1	36.8	15.8
日本海北区 10	67	100.0	29.9	43.3	13.4
日本海西区 11	74	100.0	25.7	55.4	14.9
東シナ海区 12	158	100.0	18.4	53.2	17.1
瀬戸内海区 13	148	100.0	20.9	57.4	18.9

単位：%

支援制度（相談窓口、漁業研修、資金面での支援等）	地域ごとの漁業の特徴（漁法、漁場、とれる魚の種類等）	漁村での生活情報（交通の便、習慣・しきたり、人付き合い等）	他の職業から漁業に就業した人の体験談（漁業の魅力、苦労等）	その他	無回答	区分
34.5	34.4	6.5	16.8	1.5	1.1	1
33.6	38.3	6.0	17.2	1.6	1.1	2
31.6	21.1	5.3	13.2	-	-	3
38.2	24.2	8.5	16.4	1.2	1.2	4
44.4	27.8	-	13.9	2.8	-	5
37.0	28.4	4.9	17.3	2.5	1.2	6
28.7	27.8	7.4	11.1	0.9	1.9	7
32.3	40.0	10.8	15.4	-	-	8
36.8	42.1	5.3	26.3	5.3	-	9
28.4	34.3	6.0	34.3	-	3.0	10
24.3	40.5	10.8	18.9	-	-	11
47.5	33.5	7.6	13.9	0.6	0.6	12
29.7	38.5	3.4	14.9	3.4	1.4	13

11 今後、漁業や漁村を活性化させるために推進すべき取組（複数回答）

区分	回答者数 (人)	計	漁業と観光業との連携（朝市、直売所、宿泊施設等）	漁業と海洋性レクリエーションとの連携（釣り、サーフィン、ダイビング等）	漁村の伝統文化、地域資源を活かした活動（祭、漁業体験等）
計	756	100.0	77.1	24.5	49.6
経営区分別					
沿岸漁業	553	100.0	77.0	24.8	49.0
沖合・遠洋漁業	38	100.0	73.7	31.6	47.4
海面養殖業	165	100.0	78.2	21.8	52.1
大海区別					
北海道太平洋北区	36	100.0	75.0	11.1	58.3
太平洋北区	81	100.0	79.0	25.9	66.7
太平洋中区	108	100.0	75.9	29.6	38.9
太平洋南区	65	100.0	78.5	23.1	47.7
北海道日本海北区	19	100.0	68.4	10.5	52.6
日本海北区	67	100.0	79.1	20.9	43.3
日本海西区	74	100.0	71.6	28.4	47.3
東シナ海区	158	100.0	82.3	27.2	53.8
瀬戸内海区	148	100.0	74.3	22.3	45.9

単位：%

特産物の創出、 ブランド化等に による販路開拓・ 漁業振興	新規就業や個人 移住等の促進に による様々な人材 の受け入れ	漁業活動や漁村 生活における民間 企業の誘致	その他	無回答	区分
82.5	35.1	24.6	8.6	0.9	1
81.6	34.9	24.2	8.3	0.9	2
92.1	39.5	31.6	10.5	-	3
83.6	34.5	24.2	9.1	1.2	4
91.7	38.9	27.8	8.3	-	5
81.5	44.4	27.2	12.3	1.2	6
82.4	33.3	23.1	6.5	-	7
86.2	26.2	23.1	6.2	1.5	8
78.9	47.4	15.8	10.5	-	9
86.6	25.4	19.4	4.5	3.0	10
85.1	37.8	17.6	6.8	-	11
87.3	38.6	31.0	8.2	0.6	12
71.6	31.8	24.3	12.2	1.4	13

【 統 計 表 】

(消費者モニター)

《 目 次 》

- 1 漁業の担い手に対する関心の有無
- 2 現在、もしくは将来における漁業就業への希望の有無
- 3 漁業が担う役割のうち、重要な機能（複数回答）
- 4 現在の漁業及び漁業者に対して感じる魅力
- 5 今後、漁業の担い手のとして期待する者（複数回答（2つまで））
- 6 漁業の担い手が不足している原因（複数回答）
- 7 漁業に興味を持ってもらい、担い手を確保・育成するための有効な取組（複数回答）
- 8 漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容（複数回答（2つまで））
- 9 今後、漁業や漁村を活性化するために推進すべき取組（複数回答）

1 漁業の担い手に対する関心の有無

単位 : %

区分		回答者数 (人)	計	関心がある	やや関心が ある	あまり関心 がない	関心がない	無回答	区分
計	1	1 317	100.0	35.2	36.1	23.5	5.1	0.2	1
性別									
男 性	2	589	100.0	40.4	34.3	20.2	4.8	0.3	2
女 性	3	728	100.0	30.9	37.5	26.1	5.4	0.1	3
年齢階層別									
20～29歳	4	142	100.0	17.6	38.0	34.5	9.9	-	4
30～39歳	5	249	100.0	19.7	34.5	36.1	9.6	-	5
40～49歳	6	238	100.0	23.5	42.9	29.0	4.6	-	6
50～64歳	7	391	100.0	41.7	38.4	17.1	2.8	-	7
65歳以上	8	297	100.0	57.2	27.9	11.4	2.4	1.0	8
農政局等別									
北海道	18	40	100.0	32.5	47.5	20.0	-	-	18
東北	19	137	100.0	40.9	32.8	19.0	5.8	1.5	19
関東	20	365	100.0	37.8	36.7	21.6	3.8	-	20
北陸	21	101	100.0	30.7	38.6	27.7	3.0	-	21
東海	22	94	100.0	35.1	40.4	21.3	3.2	-	22
近畿	23	178	100.0	35.4	31.5	25.3	7.3	0.6	23
中国四国	24	206	100.0	28.6	41.7	23.8	5.8	-	24
九州	25	174	100.0	36.8	29.9	26.4	6.9	-	25
沖縄	26	22	100.0	27.3	27.3	36.4	9.1	-	26

2 現在、もしくは将来における漁業就業への希望の有無

単位：%

区分	回答者数 (人)	計	漁業者として 働いてみたい と思う	漁業者として 働いてみたい とは思わない	わからない	無回答	区分
計 1	1 317	100.0	4.5	81.5	13.8	0.2	1
性 別							
男 性 2	589	100.0	7.6	75.6	16.5	0.3	2
女 性 3	728	100.0	1.9	86.3	11.7	0.1	3
年 齢 階 層 別							
20 ~ 29 歳 4	142	100.0	6.3	82.4	11.3	-	4
30 ~ 39 歳 5	249	100.0	5.2	82.7	12.0	-	5
40 ~ 49 歳 6	238	100.0	5.0	80.3	14.7	-	6
50 ~ 64 歳 7	391	100.0	3.3	83.1	13.6	-	7
65 歳 以 上 8	297	100.0	4.0	78.8	16.2	1.0	8
農 政 局 等 別							
北 海 道 18	40	100.0	5.0	85.0	10.0	-	18
東 北 19	137	100.0	5.8	75.9	16.8	1.5	19
関 東 20	365	100.0	5.8	79.7	14.5	-	20
北 陸 21	101	100.0	4.0	82.2	13.9	-	21
東 海 22	94	100.0	2.1	81.9	16.0	-	22
近 畿 23	178	100.0	2.8	81.5	15.2	0.6	23
中 四 国 24	206	100.0	4.4	86.4	9.2	-	24
九 州 25	174	100.0	4.6	84.5	10.9	-	25
沖 縄 26	22	100.0	-	63.6	36.4	-	26

3 漁業が担う役割のうち、重要な機能（複数回答）

区分	回答者数 (人)	計	国民に食料を供給する機能	水質を浄化したり、海洋環境を保全する機能	生態系を保全する機能
計	1 317	100.0	95.2	47.7	66.9
性別					
男 性	589	100.0	94.2	40.4	61.8
女 性	728	100.0	96.0	53.6	71.0
年齢階層別					
20歳～29歳	142	100.0	94.4	45.1	59.2
30歳～39歳	249	100.0	91.6	39.0	62.7
40歳～49歳	238	100.0	93.7	39.1	66.0
50歳～64歳	391	100.0	96.9	50.6	68.3
65歳以上	297	100.0	97.6	59.3	73.1
農政局等別					
北海道	40	100.0	100.0	50.0	70.0
東北	137	100.0	96.4	48.2	67.9
関東	365	100.0	96.7	49.6	70.7
北陸	101	100.0	92.1	45.5	61.4
東海	94	100.0	93.6	54.3	74.5
近畿	178	100.0	96.1	46.1	64.0
中国四国	206	100.0	93.7	44.2	60.7
九州	174	100.0	93.7	46.6	67.2
沖縄	22	100.0	95.5	45.5	63.6

単位：%

国境を監視する機能	海難救助の機能 (海でおぼれた人を助ける等)	伝統漁法などの伝統的・文化を継承する機能	その他	無回答	区分
13.1	22.1	55.9	3.8	0.3	1
11.5	21.6	54.7	4.8	0.5	2
14.4	22.5	56.9	3.0	0.1	3
13.4	18.3	51.4	0.7	0.7	4
16.1	21.3	51.8	1.6	-	5
8.4	15.5	53.8	2.9	0.4	6
9.7	21.0	59.8	7.4	-	7
18.9	31.3	57.9	3.0	0.7	8
10.0	22.5	57.5	5.0	-	18
12.4	30.7	62.8	6.6	0.7	19
14.8	23.3	57.0	3.3	0.5	20
9.9	15.8	55.4	4.0	-	21
8.5	11.7	59.6	2.1	-	22
13.5	21.3	57.3	2.8	-	23
10.7	21.8	47.1	5.3	-	24
17.8	23.0	53.4	2.3	0.6	25
13.6	22.7	68.2	4.5	-	26

4 現在の漁業及び漁業者に対して感じる魅力

区分	回答者数 (人)	計	海で仕事ができる、生物と触れ合うことができる	自分の努力(技術)次第で収入を増やすれる	新鮮でおいしい水産物が食べられる
計	1 317	100.0	7.3	14.4	23.6
性別					
男 性	589	100.0	8.1	16.1	16.8
女 性	728	100.0	6.6	12.9	29.1
年齢階層別					
20～29歳	142	100.0	12.0	14.1	31.0
30～39歳	249	100.0	6.0	14.1	28.5
40～49歳	238	100.0	3.4	16.4	23.5
50～64歳	391	100.0	9.7	12.0	20.2
65歳以上	297	100.0	6.1	16.2	20.5
農政局等別					
北海道	40	100.0	7.5	17.5	15.0
東北	137	100.0	3.6	21.2	29.2
関東	365	100.0	11.0	7.9	22.2
北陸	101	100.0	5.9	19.8	24.8
東海	94	100.0	10.6	10.6	24.5
近畿	178	100.0	3.4	13.5	23.6
中国四国	206	100.0	7.3	16.5	19.4
九州	174	100.0	5.2	16.7	28.7
沖縄	22	100.0	9.1	31.8	18.2

単位：%

自分のペースで働くことができる	国民の食を支えることで人の役に立つ、人に喜ばれる	自然に恵まれた環境で生活できる	近隣住民との付き合いが多く、地域とのつながりが深い	その他	無回答	区分
3.5	31.7	14.0	3.7	1.2	0.7	1
4.6	32.9	15.6	3.4	1.5	0.8	2
2.6	30.6	12.6	4.0	1.0	0.5	3
2.8	16.2	17.6	5.6	-	0.7	4
5.6	25.3	12.0	6.4	1.6	0.4	5
4.2	33.2	13.9	3.4	1.3	0.8	6
3.3	33.0	16.9	2.6	1.5	0.8	7
1.7	41.4	10.1	2.4	1.0	0.7	8
7.5	35.0	15.0	2.5	-	-	18
2.2	24.8	14.6	1.5	2.2	0.7	19
3.0	34.2	16.4	3.3	0.8	1.1	20
1.0	25.7	13.9	5.9	2.0	1.0	21
3.2	27.7	16.0	5.3	1.1	1.1	22
4.5	37.1	12.9	4.5	0.6	-	23
5.3	34.0	10.7	4.4	1.9	0.5	24
2.9	28.7	12.6	3.4	1.1	0.6	25
4.5	27.3	9.1	-	-	-	26

5 今後、漁業の担い手のとして期待する者（複数回答（2つまで））

区分	回答者数 (人)	計	漁業者の子ども、親族	漁業に携わったことがない、漁村に在住の人	漁業に携わったことがない、漁村以外（都市部）に在住の人
計	1 317	100.0	72.7	11.4	20.3
性別					
男 性	589	100.0	69.9	13.2	24.8
女 性	728	100.0	74.9	9.9	16.8
年齢階層別					
20～29歳	142	100.0	75.4	11.3	17.6
30～39歳	249	100.0	65.1	13.3	26.1
40～49歳	238	100.0	73.5	12.2	25.2
50～64歳	391	100.0	70.3	9.5	19.7
65歳以上	297	100.0	80.1	11.8	13.8
農政局等別					
北海道	40	100.0	70.0	10.0	27.5
東北	137	100.0	67.9	8.8	23.4
関東	365	100.0	69.6	11.5	24.9
北陸	101	100.0	76.2	13.9	13.9
東海	94	100.0	71.3	11.7	24.5
近畿	178	100.0	74.2	14.6	15.7
中国四国	206	100.0	74.3	10.2	14.6
九州	174	100.0	77.0	11.5	19.5
沖縄	22	100.0	86.4	-	22.7

単位：%

海洋性レクリエーション(釣り、サーフィン、ダイビング等)を趣味とする人	水産関係の学校の卒業生(水産高校、水産大学等)	外国人(外国人乗組員、技能実習制度による外国人)	その他	無回答	区分
10.3	72.0	6.0	3.8	0.1	1
11.2	65.9	7.8	2.9	0.2	2
9.6	76.9	4.5	4.5	-	3
10.6	70.4	7.7	2.1	-	4
18.5	65.5	8.4	2.4	-	5
10.5	63.4	7.1	4.6	0.4	6
9.2	77.0	5.9	4.6	-	7
4.7	78.5	2.4	4.0	-	8
10.0	77.5	2.5	2.5	-	18
10.2	74.5	4.4	6.6	-	19
9.9	64.7	9.6	4.1	0.3	20
8.9	72.3	4.0	3.0	-	21
12.8	70.2	6.4	3.2	-	22
9.0	77.5	5.1	2.8	-	23
11.2	78.2	4.4	5.3	-	24
11.5	71.3	5.2	1.7	-	25
9.1	77.3	-	-	-	26

6 漁業の担い手が不足している原因（複数回答）

区分	回答者数 (人)	計	労働環境が悪い (きつい、危 険、汚い等)	もうからない、 天候や魚価の変 動に影響を受け やすく収入が不 安定	航海期間が長い ため、家族、友 人と会う時間が 取りづらい
計	1 317	100.0	75.6	81.6	33.3
性別					
男 性	589	100.0	74.4	77.2	31.2
女 性	728	100.0	76.5	85.2	35.0
年齢階層別					
20～29歳	142	100.0	76.1	83.8	34.5
30～39歳	249	100.0	76.7	81.9	34.5
40～49歳	238	100.0	77.3	82.4	34.9
50～64歳	391	100.0	77.2	81.1	29.9
65歳以上	297	100.0	70.7	80.5	35.0
農政局等別					
北海道	40	100.0	77.5	70.0	22.5
東北	137	100.0	75.9	83.9	35.8
関東	365	100.0	75.1	81.1	40.5
北陸	101	100.0	72.3	78.2	31.7
東海	94	100.0	73.4	79.8	34.0
近畿	178	100.0	76.4	80.3	31.5
中國四国	206	100.0	80.6	82.0	26.2
九州	174	100.0	73.6	85.6	30.5
沖縄	22	100.0	63.6	95.5	27.3

単位 : %

漁村は都市部から遠い場合が多い、交通の便が悪い	既存の漁業者の考え方や人間関係が閉鎖的	高齢化によって漁村の活力が低下している	漁業者になるための条件、企業が参入するための条件が厳しい	漁業への就業や漁業そのものに関する情報に触れる機会がない	その他	無回答	区分
15.9	20.0	65.2	28.4	47.1	3.7	0.3	1
17.0	19.0	61.5	28.4	40.9	4.6	0.7	2
15.0	20.9	68.3	28.4	52.1	3.0	-	3
21.8	18.3	55.6	24.6	49.3	2.8	-	4
20.9	22.1	58.2	26.9	47.4	3.6	-	5
15.1	22.3	62.6	32.4	48.3	4.2	0.8	6
12.3	16.6	65.0	25.8	49.4	3.6	0.5	7
14.1	21.9	78.1	31.6	41.8	4.0	-	8
22.5	22.5	67.5	35.0	50.0	2.5	-	18
16.8	22.6	64.2	29.9	53.3	4.4	-	19
16.2	21.4	63.6	31.5	50.1	3.3	0.8	20
19.8	19.8	60.4	27.7	44.6	5.0	-	21
8.5	14.9	58.5	20.2	42.6	3.2	-	22
21.9	18.0	70.2	32.6	46.1	2.8	-	23
13.6	20.9	68.9	24.3	41.3	4.4	0.5	24
11.5	19.5	66.7	24.7	46.6	4.6	-	25
13.6	13.6	59.1	27.3	50.0	-	-	26

7 漁業に興味を持ってもらい、担い手を確保・育成するための有効な取組（複数回答）

区分	回答者数 (人)	計	労働環境（勤務時間、休日、福利厚生等）の改善	漁業収入や魚価を安定させる取組	資金面での支援（就業時の資金支援、資金融通の円滑化等）
計	1 317	100.0	64.4	83.7	57.7
性別					
男 性	589	100.0	61.8	82.7	56.7
女 性	728	100.0	66.5	84.5	58.5
年齢階層別					
20～29歳	142	100.0	67.6	78.2	51.4
30～39歳	249	100.0	57.8	81.5	55.8
40～49歳	238	100.0	59.2	84.0	58.0
50～64歳	391	100.0	66.0	82.9	57.8
65歳以上	297	100.0	70.4	88.9	62.0
農政局等別					
北海道	40	100.0	65.0	82.5	50.0
東北	137	100.0	66.4	88.3	65.0
関東	365	100.0	66.0	80.0	55.6
北陸	101	100.0	60.4	81.2	48.5
東海	94	100.0	62.8	84.0	62.8
近畿	178	100.0	64.6	81.5	62.4
中国四国	206	100.0	66.0	85.4	53.9
九州	174	100.0	61.5	88.5	60.3
沖縄	22	100.0	54.5	90.9	59.1

単位：%

就業情報の提供 (求人誌等への 掲載、相談窓口 の設置等)	生活環境の充実 (住居・医療・ 学校の整備、家 族の就業先や子 育て支援等)	漁業体験の充 実、都市と漁村 の交流	漁業者となる条 件や企業が新規 参入する際の条 件の緩和	その他	無回答	区分
44.3	47.5	45.6	34.0	2.5	0.8	1
40.1	46.3	40.6	31.9	3.7	1.0	2
47.8	48.5	49.6	35.7	1.5	0.5	3
50.7	46.5	44.4	19.0	2.1	1.4	4
45.0	41.0	45.4	29.7	2.0	0.4	5
46.2	45.4	41.2	38.7	2.1	0.8	6
44.8	47.3	48.6	35.8	2.0	0.8	7
38.7	55.6	45.8	38.7	4.0	0.7	8
47.5	45.0	50.0	27.5	2.5	-	18
52.6	45.3	53.3	30.7	2.2	0.7	19
44.9	47.9	46.8	35.6	3.0	1.4	20
52.5	49.5	44.6	31.7	3.0	1.0	21
41.5	53.2	39.4	35.1	-	-	22
38.2	48.9	44.9	33.1	1.7	0.6	23
39.8	43.2	40.8	37.9	3.4	0.5	24
43.1	47.1	43.7	33.9	2.3	0.6	25
54.5	59.1	63.6	18.2	4.5	-	26

8 漁業への就業に関する情報提供の際に充実させるべき内容（複数回答（2つまで））

区分	回答者数 (人)	計	労働環境（勤務時間、休日、福利厚生等）	収入	必要な資格、資金
計	1 317	100.0	45.6	50.3	11.8
性別					
男 性	589	100.0	43.3	53.8	14.6
女 性	728	100.0	47.4	47.5	9.6
年齢階層別					
20～29歳	142	100.0	51.4	53.5	12.0
30～39歳	249	100.0	45.8	53.8	13.7
40～49歳	238	100.0	41.6	51.7	10.1
50～64歳	391	100.0	45.0	48.8	13.0
65歳以上	297	100.0	46.5	46.8	10.1
農政局等別					
北海道	40	100.0	47.5	35.0	12.5
東北	137	100.0	43.1	52.6	13.9
関東	365	100.0	47.1	48.5	11.0
北陸	101	100.0	48.5	43.6	12.9
東海	94	100.0	47.9	51.1	8.5
近畿	178	100.0	44.4	57.3	12.4
中国四国	206	100.0	45.6	48.5	10.2
九州	174	100.0	44.3	55.7	13.2
沖縄	22	100.0	27.3	40.9	22.7

単位：%

支援制度（相談窓口、漁業研修、資金面での支援等）	地域ごとの漁業の特徴（漁法、漁場、とれる魚の種類等）	漁村での生活情報（交通の便、習慣・しきたり、人付き合い等）	他の職業から漁業に就業した人の体験談（漁業の魅力、苦労等）	その他	無回答	区分
41.5	14.5	14.7	17.5	1.4	0.3	1
40.1	13.6	14.4	14.9	2.2	0.2	2
42.6	15.2	15.0	19.5	0.8	0.4	3
31.0	13.4	14.8	20.4	0.7	-	4
36.5	12.0	16.9	18.5	2.0	-	5
40.3	13.9	16.8	21.4	1.7	0.8	6
43.5	13.3	15.1	17.4	1.0	0.3	7
48.8	19.2	10.8	12.1	1.7	0.3	8
45.0	25.0	15.0	15.0	2.5	-	18
45.3	11.7	12.4	18.2	-	-	19
40.3	15.3	14.0	17.5	2.5	0.8	20
28.7	17.8	16.8	27.7	1.0	-	21
41.5	16.0	17.0	13.8	2.1	-	22
42.1	8.4	15.2	15.2	2.2	0.6	23
43.2	13.6	17.5	19.9	0.5	-	24
42.5	16.1	13.2	12.1	0.6	-	25
59.1	22.7	4.5	22.7	-	-	26

9 今後、漁業や漁村を活性化させるために推進すべき取組（複数回答）

区分	回答者数 (人)	計	漁業と観光業との連携（朝市、直売所、宿泊施設等）	漁業と海洋性レクリエーションとの連携(釣り、サーフィン、ダイビング等)	漁村の伝統文化、地域資源を活かした活動(祭、漁業体験等)
計	1 317	100.0	74.6	32.7	50.6
性別					
男性	589	100.0	70.6	32.8	47.0
女性	728	100.0	77.9	32.7	53.4
年齢階層別					
20～29歳	142	100.0	66.9	28.9	50.7
30～39歳	249	100.0	75.1	41.0	41.0
40～49歳	238	100.0	68.9	34.5	47.1
50～64歳	391	100.0	75.2	28.6	53.7
65歳以上	297	100.0	81.8	31.6	57.2
農政局等別					
北海道	40	100.0	57.5	25.0	47.5
東北	137	100.0	82.5	27.0	55.5
関東	365	100.0	72.6	35.3	50.4
北陸	101	100.0	68.3	34.7	50.5
東海	94	100.0	77.7	37.2	51.1
近畿	178	100.0	74.2	28.7	51.7
中国四国	206	100.0	77.2	32.0	47.6
九州	174	100.0	76.4	35.6	48.3
沖縄	22	100.0	72.7	27.3	63.6

単位：%

特産物の創出、 ブランド化等に による販路開拓・ 漁業振興	新規就業や個人 移住等の促進に による様々な人材 の受入れ	漁業活動や漁村 生活における民間 企業の誘致	その他	無回答	区分
65.2	54.2	35.0	3.9	0.5	1
65.5	53.1	34.0	5.3	0.3	2
65.0	55.1	35.9	2.9	0.7	3
56.3	50.7	26.8	2.1	1.4	4
54.2	53.0	30.1	2.4	-	5
58.0	53.8	36.6	3.4	0.8	6
69.1	56.3	36.1	5.1	0.8	7
79.5	54.5	40.4	5.1	-	8
75.0	62.5	35.0	2.5	2.5	18
67.9	56.9	40.9	4.4	-	19
65.8	57.0	34.0	4.4	0.8	20
67.3	50.5	32.7	3.0	-	21
51.1	47.9	30.9	5.3	-	22
61.8	53.4	37.6	3.4	0.6	23
64.1	52.9	36.4	4.4	0.5	24
71.3	52.9	32.2	2.9	0.6	25
63.6	50.0	31.8	4.5	-	26

【利用上の注意】

1 調査の内容

本調査は、今後の漁業就業に係る雇用対策をより効果的に推進していくことを目的に、漁業者及び消費者が漁業の現状に対してどのような意識を有しているか、また、将来の漁業の担い手に対してどのような期待や意向を有しているのかを把握するために調査したものである。

2 調査対象

農林水産情報交流モニターのうち、漁業者モニター(1,000名)及び消費者モニター(1,500名)を対象とした。

3 実施時期

平成21年6月上旬～6月下旬

4 調査方法

農林水産省大臣官房情報評価課からのオンライン調査（主に消費者モニター）並びに地方農政局、地方農政事務所、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局からの郵送調査（消費者モニター以外）により実施した。

なお、オンライン調査とは、調査対象の情報交流モニター等が、本調査用ホームページに接続して、回答することにより行うものである。

5 調査票の回収率等

	対象者数(名)	回答者数(名)	回収率(%)
漁業者モニター	1,000	756	75.6
消費者モニター	1,500	1,317	87.8

6 その他

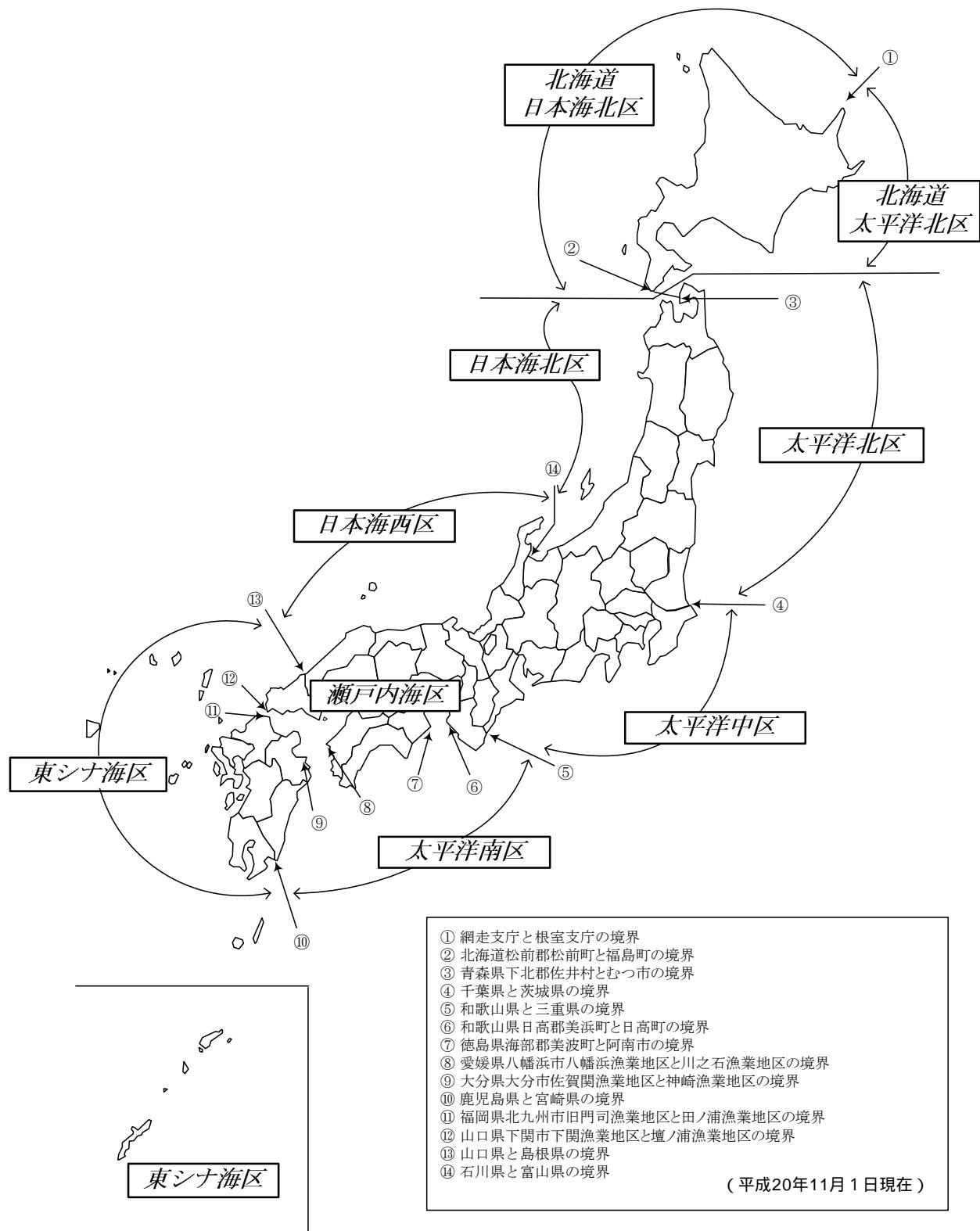
(1) 経営区分は次のとおりである。

沿岸漁業：本邦経済水域内において漁船非使用漁業、無動力船及び10トン未満の動力漁船を使用する漁業並びに定置網漁業をいう。（本調査においては、海面養殖業を除く。）

沖合・遠洋漁業：10トン以上の動力漁船を使用する漁業をいう。（例：遠洋底びき網、遠洋・近海まぐろはえ縄、大中型まき網、沖合底びき網等）

海面養殖業：海面又は陸上に設けられた施設において、海水を使用して水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。

(2) 大海区区分は次のとおりである。



(3) 農政局等の区分は次のとおりである。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、
静岡

北陸：新潟、富山、石川、福井

東海：岐阜、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄：沖縄

(4) 統計表の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を 100.0とする割合である。

(5) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。

(6) 統計表に使用した記号「－」は、事実のないことを表す。

(7) 統計表の数値の中には、回答者数の少ないものもあるので、利用に当たっては、十分注意されたい。

連絡先

農林水産省 大臣官房 情報評価課 業務第2班

電話（代表） 03(3502)8111 内線3256

（直通） 03(3502)8047

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の右側の
「統計情報 ≫ 各種調査結果 ≫ 意識・意向調査」からご覧いただけます。